

日本語学習意欲と学習行動の乖離の広がりの様相

バングラデシュ IT 人材の語りをもとに

随時公開：2024年10月10日

[掲載決定：2024年7月16日]

小山 多三代（立命館大学大学院人間科学研究科）

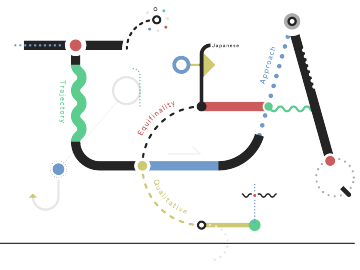
安田 裕子（立命館大学総合心理学部）

概 要

本研究では、日本語学習意欲が向上していながらも、学習行動が促進されていない様相について「計画的行動理論」を手掛かりに解明した。バングラデシュ IT 人材 3 名を研究参加者とし、半構造化インタビューを行ったうえで、自身の理想とする日本語学習行動の継続を目指しながらも、それに見合った学習行動が実現できずにいるプロセスを捉えた。分析の結果、3名の日本語学習意欲が向上し、それが維持されている背景には、「行動への態度（自身が日本語を学習することを望ましいと感じるかという認識）」と「主観的規範（重要な他者から日本語を学習することを期待されていると感じるかという認識）」の強化が密接に関わっていることが明らかになった。一方で、学習行動が促進されていない背景には、「時間的余裕のなさ」や「日本語学習に対する自信のなさ」が捉えられ、「コントロール感（状況的・能力的に日本語を容易に学習できると感じるかという認識）」の著しい低下が学習行動を阻害していることが明らかになった。

キーワード：日本語教育，動機づけ，複線径路等至性モデリング，計画的行動理論，高度外国人材

連絡先：小山 多三代（E-mail: koyama.tamiyo.research@gmail.com）



Discrepancy Between Motivation and Behavior in the Narratives of Bangladeshi IT Workers Studying Japanese

Online Published: October 10, 2024

[Accepted: July 16, 2024]

KOYAMA Tamiyo (*Graduate School of Human Science, Ritsumeikan University*)

YASUDA Yuko (*College of Comprehensive Psychology, Ritsumeikan University*)

Abstract

Based on the theory of planned behavior, this study examined the case of three Bangladeshi IT workers who were unable to devote as much effort to studying Japanese even though their motivation to study Japanese increased. Semi-structured interviews were conducted to capture the process through which they aimed to continue their behavior of studying the Japanese language in an ideal setting and why they could not realize that ideal behavior. The analysis revealed that strengthening attitudes toward the behavior (the perception of the desirability to learn Japanese) and subjective norms (perception of significant others' expectations to learn Japanese) were closely related to increasing and maintaining participants' motivation to study Japanese. However, lack of time and confidence in their ability to learn Japanese led to a significant decrease in perceived behavioral control (perception of whether one feels they can successfully learn Japanese based on their situation and ability), which was an impediment to studying behavior.

Keywords: Japanese Language Education, Motivation,
Trajectory Equifinality Modeling,
Theory of Planned Behavior,
Highly Skilled Foreign Professionals

Correspondence concerning this article should be sent to:
KOYAMA Tamiyo (E-mail: koyama.tamiyo.research@gmail.com).

問題と目的

1 バングラデシュ IT 人材に着目することの意義

近年、IT の需要が急速に拡大する中、IT 人材の獲得競争はますます激化し、日本では 2030 年時点で最大約 79 万人の IT 人材不足に陥ると推計されている（経済産業省、2016）。IT 業界の人材難は日本社会全体に波及する深刻な問題となり、外国人材を含めた多様な人材の活躍推進が提言されている。一方、IT 人材の主要な輩出国として知られているインドでは、近年の欧米志向の向上により、日本企業の採用活動が難航しているという報告も見られる（日本経済新聞、2019）。

そこで、新たに注目を集めているのがバングラデシュの IT 人材である。バングラデシュは 1 億 7 千万を超える世界第 8 位の人口を有し（World Bank Open Data, 2022a）、生産年齢人口（15～64 歳の人口）が全人口の約 68%（World Bank Open Data, 2022b）、14 歳以下の人口が全人口の約 26% を占めている（World Bank Open Data, 2022c）。近年では、国の政策として「デジタル・バングラデシュ」を掲げ、IT 業界の成長を加速化させてきたが、若年層を中心とした労働者に対する就労機会の提供が大きな課題となっている（国際協力機構、2022a）。

このような社会的背景の中、国際協力機構はバングラデシュに対する雇用創出と、日本の IT 業界における人材難の解決を目指し、バングラデシュの IT 人材の育成や日本での就職を支援するプロジェクト（Bangladesh-Japan ICT Engineers' Training Program: B-JET）を推進してきた（国際協力機構、2020）。国際協力機構による支援は 2020 年 10 月に終了したものの、同プロジェクトは宮崎大学やバングラデシュ国内の大学、民間企業的主导によって継続されており（国際協力機構、2022b）、日本のバングラデシュ IT 人材に対する期待の高さが窺える。

IT 業界では、日本国内においても英語で業務を遂行できる場合があるが、このことは日本語が不必要であることを意味するとは限らない。海外から来日した IT 人材が日本での長期的な滞在や将来的なキャリア形成を見据えた際、日本語での円滑なコミュニケーションがとれず不利益が生じてしまう場合もある。今後、日本社会が

バングラデシュ IT 人材を含む外国人材の活躍を推進していくにあたり、彼らの日本語学習を支援することは、外国人材を単なる「労働力」の補填として受け入れるのではなく、社会を共に構成する一員として受け入れていくうえでも重要な課題となるだろう。

2 日本語学習意欲と学習行動の乖離に着目する必要性

本節では、第二言語^{*1}教育領域における関連研究に触れ、本研究の立場を説明する。これまでの研究では、motivation の和訳として「学習意欲」「学習動機」「動機づけ」などが用いられてきたが、これらの用語の定義は統一されておらず（守谷、2002；岡、2017）、先行研究への言及にあたっては原典の表記を優先することとする。上述の通り、motivation に関する見解は研究者によって様々であるが、「ほとんどの研究者が同意し得る唯一のこととは、それが人間の行動の方向（direction）と程度（magnitude）に関わるものだということである」（Dörnyei & Ushioda（2013）, p. 4. 訳文には小山（2021）内のもを使用）とされている。

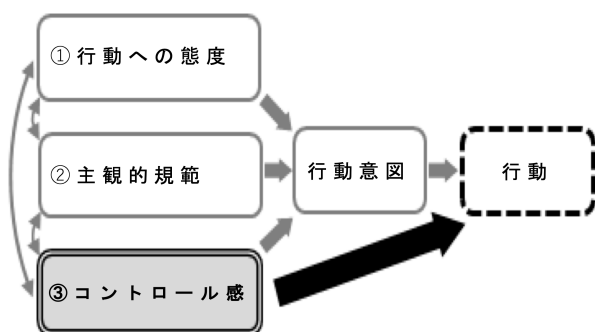
日本語教育領域においては、1990 年代から学習意欲、学習動機、動機づけに着目した研究が見られ始めた。その当時から、動機づけは「学習者が学習を開始し、学習を維持していくエネルギーとなる」と見なされ、効果的な教育が行われるうえで最も重要な要因の 1 つであると考えられてきた（倉八、1992）。このことから、学習意欲、学習動機、動機づけをいかに向上・維持させるかという点に関心が集まり、2000 年代以降、それらに着目した研究がさらに展開されるようになった。このような背景には、「学習意欲の向上が学習行動を促進する」という前提が見られるものの、実際には、学習意欲を学習行動に結びつけることのできる「成功事例」ばかりとは限らない。小山（2021）では、バングラデシュ IT 人材の事例をもとに、日本語学習意欲の長期変容プロセスを解明したうえで、日本語学習意欲の向上・維持にどのような支援が求められるかが検討されている。しかし、日本語学習意欲が向上し、それが維持されていたとしても、実際に学習行動が促進されるとは限らず、学習意欲を実際の学習行動に結びつけるうえでの支援を検討するという課題が残されている。motivation は、言語学習の成

^{*1} 迫田（2002）によれば、第二言語とは一般的に母語（第一言語）の次に習う言語を指す。学習者によって、第三言語や第四言語が存在する場合もあるが、第二言語習得に関する研究では、それらも含め、第一言語以外の言語を対象としている。

否に影響を与える重要な要因の1つと見なされているが (Dörnyei & Skehan, 2003), 学習意欲を学習行動へと結びつけるうえでは, さらに一步踏み込んだ支援が求められると考えられる。そのためには, 学習意欲を向上・維持させていながらも, 学習行動が伴わない場合の背景にどのような影響が見られるかを明らかにする必要があるだろう。しかし, これまでの日本語教育領域では, 学習意欲が学習行動を伴わないという事象があまり注目されておらず, 同領域で用いられてきた主流の理論でも, このような事象は整合的に説明することができない。

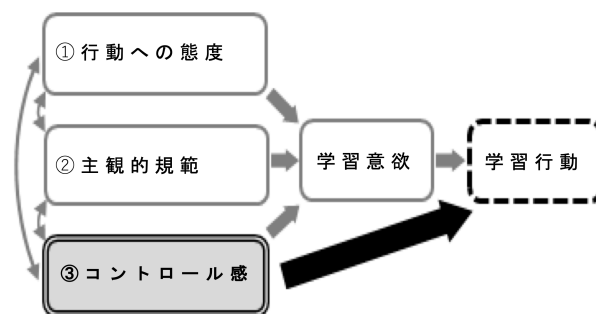
このような重大な欠落に鋭い示唆を与えてくれるのが, 社会心理学の「計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior)」(Ajzen, 1991) である。計画的行動理論は, 人間がある行動をしようという「行動意図 (Intention)」と「行動 (Behavior)」が一致しないことを説明するのに適したモデルである。計画的行動理論では, 「行動意図」に影響を与える要因として, 以下の3つが規定されている (図1)。1つ目は, 「行動への態度 (Attitude toward the behavior)」であり, 自身がその行動をとることを望ましいと感じるかという認識である。2つ目は, 「主観的規範 (Subjective norm)」であり, 重要な他者からその行動をとることを期待されていると感じるかという認識である。3つ目は, 「コントロール感 (Perceived behavioral control)」であり, 自身の状況や能力等から, その行動をとることが容易にできそうかという認識である。これらの3つが高まるほど「行動意図」も高まり, 低下するほど「行動意図」も低下する。ただし, ここで留意すべきは, これらの3要因の中で「コントロール感」が唯一「行動」に直接影響を与えるという点であり, 「行動意図」が向上していても「コントロール感」が低下している場合は, 「行動」に結びつきにくくなるということである。

図1 計画的行動理論の概要
(Ajzen (1991), p. 182, FIG.1 を改変して作成)



これまで, 計画的行動理論は, ダイエット行動や喫煙行動等に着目した健康・保健に関する研究等を中心に用いられてきたが (Deborah & Ajzen, 1985; 今城・佐藤, 2004; 中原・林, 2005 等), 日本語教育領域では主流の理論としての地位を確立していない。しかし, 計画的行動理論は, 日本語学習意欲が向上しながらも, 実際の学習行動に結びつかない事象にアプローチする足掛かりとなると考えられ, 本研究では, 同理論を日本語教育領域にも援用することを試みる。計画的行動理論は, 人間の「行動意図」と「行動」の乖離を説明するうえで優れた理論であり, 様々な量的研究やメタ分析でもその有効性が支持されてきた。これらの研究は, 質問紙調査に基づき, 研究参加者のある特定の時点に焦点を当て, 「行動意図」から「行動」に至るメカニズムを解明したものである。一方, 長期的な日本語学習のプロセスでは, 時間の経過や環境の変化とともに学習意欲や学習行動の変容を捉える必要があることから, 本研究では, インタビューによる質的調査を通し, 研究参加者の10年以上にわたる日本語学習経験について聞き取りを行うこととする。なお, 本研究では, 計画的行動理論における「行動意図」を日本語教育領域に合わせた形で「学習意欲」と言い換え, 「行動」を「学習行動」として援用することとする (図2)*2。また, 「学習意欲」は必ずしも学習行動に結びつくとは限らないという視座に立ち, 本研究では, 本人の「進んで学習しようという気持ち」(小山, 2021) として「学習意欲」を用いることとする。

図2 計画的行動理論を本研究に援用した場合
(Ajzen (1991), p. 182, FIG1 を改変して作成)



*2 Ajzen (1991) においても, 「行動意図」にあたる “Intention” は “Motivation” と言い換えられ, ほぼ同じような捉え方がされている (Ajzen, 1991, p. 182)。

3 本研究の目的

以上を踏まえ、本研究では、バングラデシュ IT 人材の日本語学習意欲と学習行動の変容に対する認識を捉え、日本語学習意欲を向上・維持させていながらも、学習行動が促進されていない様相を解明し、必要とされる支援を検討することを目的とする。

研究方法

1 調査

(1) 研究参加者の概要

本研究の研究参加者は、バングラデシュ出身の IT 人材 3 名である。研究参加者の匿名性を保持するため、プロフィール（表 1）には所属先や役職に関する情報を掲載せず、年齢や滞日歴等の情報も個人を特定できない範囲で記している。

(2) 研究参加者の選定

本研究の目的に照らし、日本語学習意欲を向上・維持させつつも、それに見合った学習行動の継続を困難に感じている 3 名に調査協力を依頼した^{*3}。彼らは調査者（筆頭著者）が X 社で担当する日本語研修の受講者であったが、調査者よりも年上にあたり、家族や私生活などのプライベートな事柄も気兼ねなく話す関係にあった。3 名に調査協力を依頼した背景には、彼らが日本語学習意欲を向上・維持させながらも、それに見合った学習行動をとるのが困難であることを率直に打ち明けてくれたという経緯がある。なお、調査者が 3 名の社内評価に影響を与える立場にないことは、調査を依頼する以前から伝わっており、調査協力を依頼した際には快諾を得ることができた。

本調査のように、個人の経験を深く聞き取るインタビューにおいては、研究参加者とのラポール形成が極めて重要であるが、本研究では上述の経緯によって、研究参加者との対話を通して豊富なデータを得ることができると考えられた。ただし、日本語を教えている調査者がインタビューを行う以上、研究参加者の語りが調査者の

^{*3} 「2 分析手続き」の節で述べる通り、本研究では、質的研究方法「複線径路等至性モデリング (TEM)」の研究参加者選定に関する理論的枠組み（「拡張版・歴史的構造化ご招待」；小山・土元，2023）に基づき、研究参加者 3 名を選定している。なお、TEM では、研究の事例数に応じて捉えられることの特徴が異なるとされ（「1/4/9 の法則」；安田，2015，p. 58），本研究では、多様性と共通性を捉えるのに適した 4 ± 1 の事例数を設定することとした。

表 1 研究参加者 3 名のプロフィール（調査時点）

性別	男性
年齢	30 代～40 代
母語	ベンガル語
滞日歴	5 年～10 年程度
日本語能力レベル	初級～初中級
配偶者	有（バングラデシュ人・同居）
子供	有（同居）
これまでの業務での主な使用言語	英語
最初の日本語学習からの経過年数	10 年以上

日本語講師としての顔を意識したものになる可能性には常に自覚的であるべきだと考える。このことを踏まえつつ、インタビューでは架空のケースを想定した質問を通し、研究参加者が本音を語りやすくなるような工夫を施すこととした*4。

(3) 倫理的配慮

上述の3名に対して、調査協力は自由意志に基づくものであることを説明し、調査協力を依頼した。そのうえで、調査時の筆頭著者の所属機関の規定に準じた英文の研究参加同意書を交わし、調査の目的やプライバシーの保護、参加・撤回の自由等について理解を得た。さらに、インタビュー時には、質問の仕方や、自身の表情、声色にも十分な注意を払い、研究参加者の情緒面への影響に配慮した。例えば、「その時なぜ勉強しなかったんですか」と聞くのではなく、「その時のことをもう少し詳しく聞いてもいいですか」という聞き方をし、研究参加者を責めるような印象を与えないよう留意した。

(4) 調査方法

本調査は、20XX年に全て対面で実施したものである。調査回数は1名につき2回であり、各回の所要時間は約2時間であった。本調査の実施にあたっては、ライフライン・インタビュー・メソッド (Life-Line Interview Method) (Schroots & Ten Kate, 1989) を参考とした。元来のライフライン・インタビュー・メソッドでは、高齢者の自伝的記憶によるライフコースの浮き沈みに関心が持たれ、誕生から調査時点に至るライフライン図が描かれる。本研究では、当事者の浮き沈みを時間の流れとともに把握するという点を参考としたが、研究目的に照らし、日本語学習を開始した時期から調査時点に至るライフライン図の作成を依頼することとした。研究参加者には、日本語学習意欲と学習行動の浮き沈みに対する認識を時間軸に沿って曲線で表すよう依頼し、その図を見ながらインタビューを進める方法をとった。本研究でライフライン・インタビュー・メソッドを参考とした理由は、以下の2点である。

第一に、研究参加者の豊富な語りを引き出すためである。3名の場合、日本語学習の開始期から10年以上にわたる年月が経過しているが、その長期的な変容をライフ

ライン図に描き出すことにより、過去の記憶や認識を整理したうえで、インタビューに臨むことができる。このように、日本語学習意欲と学習行動の浮き沈みに対する認識を可視化させることで、研究参加者は記憶を活性化でき、当時の経験を詳細に語りやすくなると考えられた。

第二に、調査者がライフライン図を参照することで、研究参加者の日本語学習意欲と学習行動の浮き沈みに対する認識を全体像として捉えやすくなるからである。本研究では、日本語学習意欲が向上しながらも、学習行動が促進されていない時期に着目するため、このような視覚情報がインタビューの糸口や分析の手掛かりとなると考えられた。

以上の理由から、本研究ではライフライン・インタビュー・メソッドを参考とし、具体的に以下の手順で調査を進めた。

I. まず、研究参加者に付箋を渡し、自身の日本語学習に影響を与えた出来事や、印象に残っている出来事を書き出すよう依頼した。次に、A3サイズの白紙を渡し、付箋を時系列順に貼るよう依頼した。

II. 研究参加者にライフライン図(図3~5)の作成を依頼した。具体的には、縦軸(本人の認識における日本語学習意欲・学習行動の程度を表す)と横軸(本人の認識における時間の流れを表す)が書かれたA3サイズの白紙を渡し、自身が日本語学習意欲と学習行動の浮き沈みをどのように認識しているか、曲線で表すよう依頼した。

III. 研究参加者とライフライン図を見ながら、半構造化インタビューを行った。主な質問項目は、「日本語学習意欲と学習行動が大きく浮き沈みするポイントでどのような出来事があったか」、「日本語学習意欲と学習行動の乖離が顕著な時期に何が起きていたのか」、「自分にとって理想的な日本語学習を継続するうえで何が必要だと考えているか」などである。なお、インタビューは、研究参加者との対話がしやすいよう、日本語と英語を併用して実施し、研究参加者の同意のもとICレコーダーにて録音した。

以上のIからIIIまでを第1回目の調査で行い、第2回目の調査では、第1回目ですくなく聞けなかった箇所や分析内容の確認等を行った。

*4 例えば、「もし自分が社長だったら、日本語を学んでいるバンブー IT 人材のためにどのようなことをするか」など、架空のケースを想定した質問を織り交ぜた。

2 分析手続き

調査終了後、3名のインタビューのトランスクリプトを作成し、「複線径路等至性モデリング (Trajectory Equifinality Modeling: 以下, TEM)」により分析を行った。TEMとは、「時間を捨象せず個人の変容を社会との関係で捉え記述しようとする文化心理学の方法論」(安田・サトウ, 2012)であり、プロセスを理解しようとする質的研究方法である(サトウ, 2015)。

本研究で TEM を採用した理由は、日本語学習意欲

と学習行動の乖離の様相を時間や環境の変化とともに捉えることが重要だと考えたからである。これまでの第二言語教育領域の研究においても、学習者の変容を捉えるうえで時間的・社会的文脈を考慮する重要性が広く指摘されており (Ushioda, 1994; Dörnyei, 2001 等), 「個人の変容を社会の関係で捉え記述する」(安田・サトウ, 2012) のに適した TEM での分析を通し、研究参加者の経験世界をより精緻に理解することを試みた。

TEMによる分析手順は、以下のとおりである。まず、研究参加者3名のトランスクリプトをそれぞれ作成し、意味のまとまりごとに切片化した。次に、本研究の目的に照らして、研究参加者が日本語学習意欲を向上・維持

表2 TEM 図で使用した概念と意味、本研究における適用内容

概念と意味	本研究における適用内容
<p>拡張された等至点 (Extended Equifinality Point: 拡張された EFP)</p> <p>研究参加者がそこに歩みつつありながらも、まだ到達していない等至点的事象</p>	【自身にとって理想的な日本語学習行動を継続する】
<p>両極化した等至点 (Polarized EFP: P-EFP)</p> <p>等至点の補集合的な事象</p>	【日本語学習を諦める】
<p>分岐点 (Bifurcation Point: BFP)</p> <p>選択肢が発生した点、もしくは何らかの選択を行った点</p>	【日本に長く住みたいと思う】【職場で日本語での会話が求められる】【日本語の必要性を強く認識する】【僅かながらでも学習する方法を見出す】
<p>必須通過点 (Obligatory Passage Point: OPP)</p> <p>研究参加者の多くが、等至点に向かう径路で、論理的・制度的・慣習的に経験する出来事</p>	【日本語の必要性を強く認識する】【学習意欲が向上する】【自分のスタイルに合った学習行動をとる】
<p>社会的助勢 (Social Guidance: SG)</p> <p>等至点に向かうのを後押しする力</p> <p>なお、実際には存在しないが、研究者参加者が等至点に到達するために必要だと認識している社会的助勢を「期待される SG」として表記している。</p>	<p>【日本語が必要な職場環境】【英語が苦手な日本人の仕事関係者】【仕事関係者からの日本語学習に対する期待】【日本語が上手な外国人の同僚(A)】【長期滞日を希望する家族(B)】【自分の学習スタイルに合ったクラス】【教師による理解】【教師による多様な学習ツールの紹介】【遠隔参加可能な学習環境(A)】</p> <p>【期待される SG: 業務時間内での日本語学習制度】</p>
<p>社会的方向づけ (Social Direction: SD)</p> <p>等至点に向かうのを阻害する力</p>	<p>【「家族を優先すべき」という社会通念的価値観】【時間的余裕のない状況】【業務時間外のクラス】【業務の多さ】【日本語学習に対する自信のなさ】【学習環境へのアクセスのしにくさ(A)】【IT技術の進歩による技術研鑽の必要性(B/C)】</p>
<p>2nd 等至点 (Second Equifinality Point: 2nd EFP)</p> <p>研究参加者の視点から見た未来展望</p>	【仕事や生活で日本語が使えるようになる(A)】【日本で長期的なキャリアを積み、IT人材として日本に貢献する(B/C)】
<p>両極化した 2nd 等至点 (Polarized Second EFP: P-2nd EFP)</p> <p>2nd 等至点の補集合的な事象</p>	<p>【仕事や生活で日本語が使えない(A)】</p> <p>【日本で長期的なキャリアが積めず、帰国する(B/C)】</p>

させていながらも、それに見合った学習行動をとることを困難だと感じている時期に焦点を当てるため、ライフライン図(図3~5)の右側部分の個人の径路を描いた。なお、3名のライフライン図には、その他にも学習意欲と学習行動の多少の乖離が見られる箇所があるが、本研究では乖離が顕著に認識されている時期における当事者の経験や認識に焦点化することとした。日本語学習に限らず、日常生活のあらゆる場面において、意欲と行動に多少の乖離が生じることは、人間として極めて自然な現象であると考えられる。そのため、本研究では、本人が学習意欲を学習行動に移せない状況に問題意識を抱き、かつ、その状況を改善する支援が必要だと認識している時期に焦点化して分析を行うこととした。

分析の際に使用した概念は表2の通りである。各研究参加者のTEM図を作成した後、最終的に3名の辿った径路を統合して1枚のTEM図(図6)とした。なお、本研究では、小山・土元(2023)による「拡張版・歴史的構造化ご招待」と紐づけられた「拡張された等至点」の考え方を採用している*5。研究参加者3名は、日本語学習意欲を向上・維持させ、日本語学習を継続したいという未来志向を有していることから、3名が目指しつつも、まだ到達できていない「自身にとって理想的な日本語学習行動を継続する」を「拡張された等至点」として設定し、そこに至るまでの障壁や必要とされる支援について検討することとした。

結果および考察

1 研究参加者3名のライフライン図

研究参加者が作成したライフライン図は以下の通りである(図3~5)。これらの図は、調査で回収した原本を元に筆者が描画ソフトを用いて再現したものであるが、

*5 これまでのTEMを用いた研究では、研究参加者の選定に際して、「歴史的構造化ご招待」の理論的枠組みが用いられてきた。元来的な歴史的構造化ご招待の手続きでは、「等至点を経験した人を調査にお招きする」(サトウ, 2015, p. 4)とされていることから、調査時点までに経験された過去の事象が「等至点」として設定される場合が多い(小山・土元, 2023)。それに対して、「拡張版・歴史的構造化ご招待」では、「その人の過去の出来事や経験だけでなく、未来展望も包括する」ことが重視され、等至点的事象を目指し歩みつつも、まだ到達できていない人も研究参加者に含めるという考えがとられている。同時に、その人の展望する未来の事象も含めて等至点概念を設定できるよう拡張させている(小山・土元, 2023)。

個人の特定を防ぐため、来日時期等の情報は削除している。図3~5の実線は本人の日本語学習意欲の変容に対する認識を表し、破線は本人の学習行動の変容に対する認識を表す。それぞれの図において実線と破線の差が顕著な箇所は、日本語学習意欲を向上・維持させていながらも、それに見合った学習行動をとるのが困難だと語られた時期を表している。なお、実線のみが見える部分は実線と破線が重なっており、日本語学習意欲と学習行動がほぼ一致していると語られた時期を表している。

図3 A氏の日本語学習意欲と学習行動のライフライン図
※実線のみに見える部分は実線と破線が重なっている

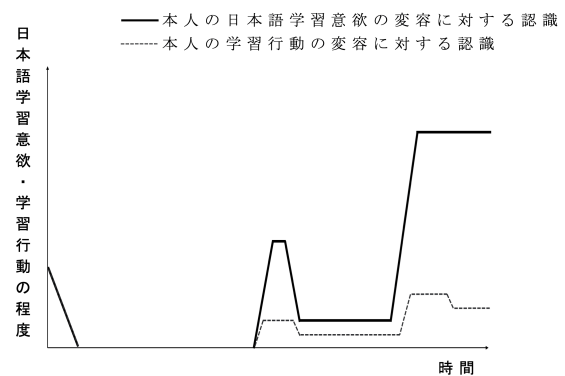


図4 B氏の日本語学習意欲と学習行動のライフライン図
※実線のみに見える部分は実線と破線が重なっている

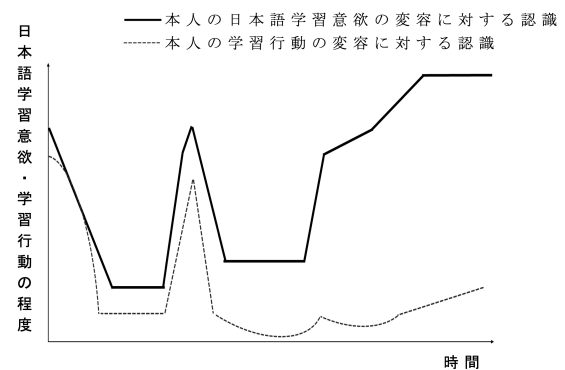
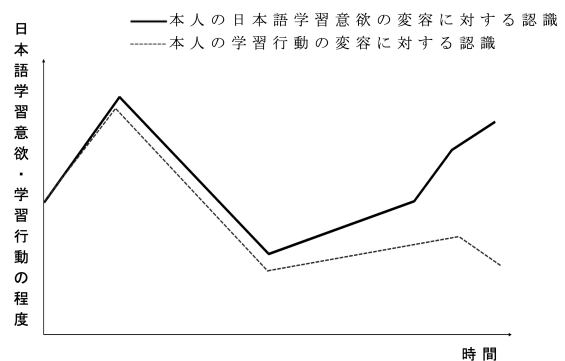


図5 C氏の日本語学習意欲と学習行動のライフライン図
※実線のみに見える部分は実線と破線が重なっている



2 研究参加者 3 名の統合 TEM 図

研究参加者 3 名の径路を統合した TEM 図を図 6 に示す。なお、図中の径路や概念のうち 3 名全員が経験していないラベルにのみ、該当する研究参加者の記号 (A, B, C) を付記している。

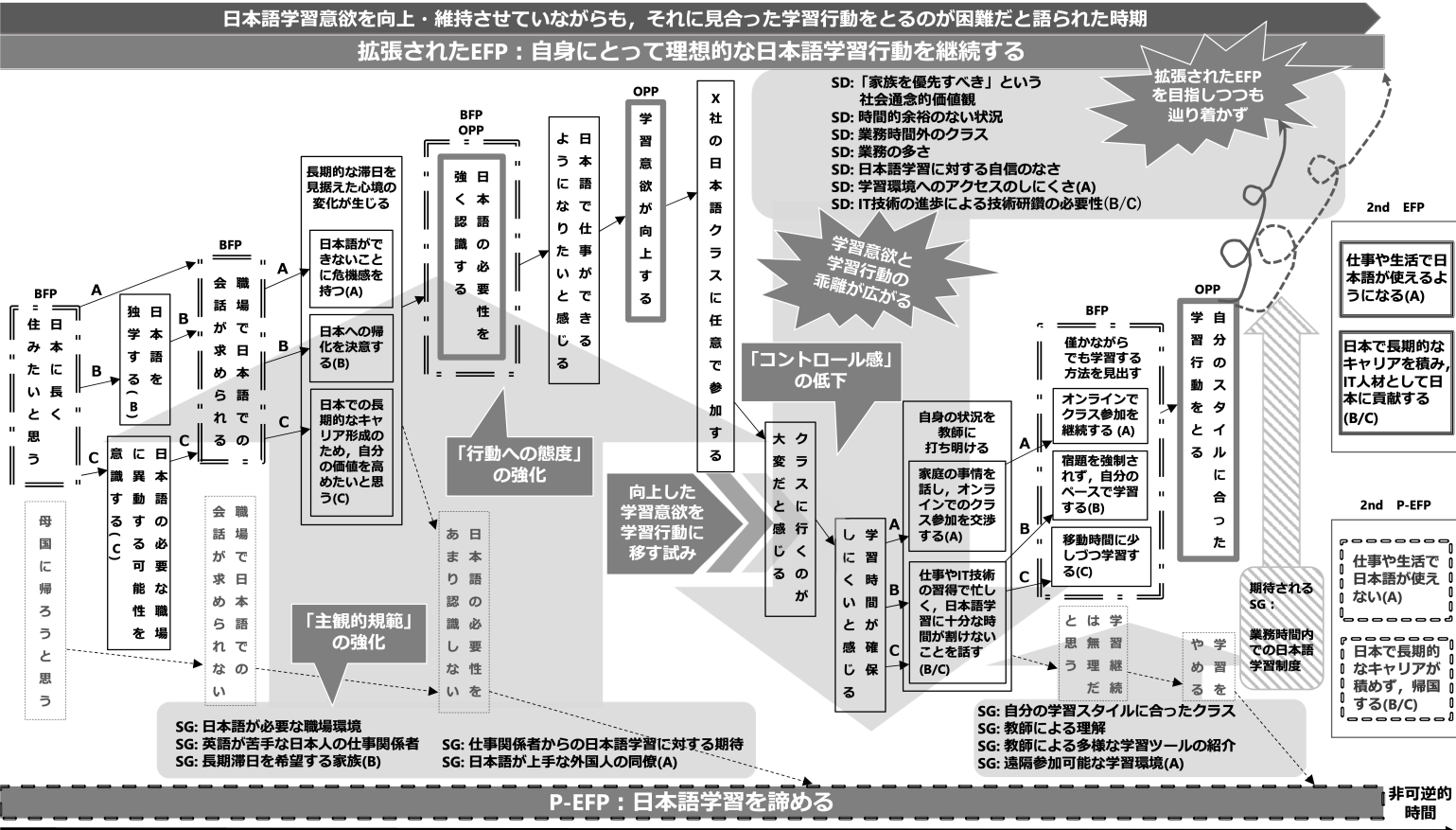
3 研究参加者 3 名の辿ったプロセス

以下では、研究参加者 3 名が自身にとって理想的な日本語学習行動の継続を目指しながらも、それに見合った学習行動が実現できずにいるプロセスを記述する。なお、TEM 図の中の概念や径路に言及する場合には【 】で括弧して表記することとする。その際、【 】内に TEM 図での表記をそのまま用いず、文脈に合わせた形で表記した箇所がある (例：TEM 図の径路「長期的な滞日を見据えた心境の変化が生じる」を以下の本文の文脈に合わせる形で、「長期的な滞日を見据えた心境の変化が生

じ) ていた」と表記した)。

来日から何年かが経過し、3 名は家族とともに【日本に長く住みたいと思う：BFP】ようになった。B 氏は【日本語を独学する】ようになり、C 氏は、日本語を母語としない同僚のエンジニアが日本語の必要な職場に次々と異動していく様子を見て、自分自身も【日本語の必要な職場に異動する可能性を意識する】ようになった。3 名は異動を経て、【日本語が必要な職場環境：SG】に身を置く中で、【英語が苦手な日本人の仕事関係者：SG】や【日本語が上手な外国人の同僚：SG】と接し、【職場で日本語での会話が求められる：BFP】ようになった。それ以前の 3 名の業務は、英語のみで遂行可能であったが、職場環境の大きな変化に伴い、【仕事関係者からの日本語学習に対する期待：SG】を強く感じるようになった。その頃、3 名には、【長期的な滞日を見据えた心境の変化が生じ】ていた。A 氏は【日本語ができないことに危機感を抱く】ようになり、B 氏は【長期滞日を希望する家族：SG】のために【日本への帰化を決意する】こととし、C 氏は【日本での長期的なキャリア形成のため、自分の価値を高めたいと思う】ようになった。

図 6 研究参加者 3 名の径路を統合した TEM 図



このような経緯により、3名は【日本語の必要性を強く認識する：BFP・OPP】中で、【日本語で仕事ができるようになりたいと感じる】ようになり、【学習意欲が向上：OPP】していった。そこで、向上した学習意欲を学習行動に移そうと、【X社の日本語クラスに任意で参加する】ことで、【自身にとって理想的な日本語学習行動を継続する：拡張されたEFP】ことを目指した。

しかし、【業務の多さ：SD】や家族の世話等で【時間的余裕のない状況：SD】に置かれた3名にとっては、【業務時間外のクラス：SD】に出席する負担が大きく、【クラスに行くのが大変だと感じる】ようになった。彼らには【「家族を優先すべき」という社会通念的価値観：SD】があるうえ、B氏とC氏は【IT技術の進歩による技術研鑽の必要性：SD】から日本語学習に割ける時間が減っており、A氏は【学習環境へのアクセスのしにくさ：SD】から、仕事や家庭と日本語学習を両立していくのが困難だと感じるようになった。3名は、これまで思うように日本語が上達しなかった経験による【日本語学習に対する自信のなさ：SD】から、一人では日本語を学習することもできず、【学習時間が確保しにくいと感じる】ようになった。このようにして、学習意欲と学習行動の乖離が広がっていき、【自身にとって理想的な日本語学習行動を継続する：拡張されたEFP】ことがますます困難な状況となった。

しかし、3名は、学習意欲を維持しようと努め、【日本語学習を諦める：P-EFP】という選択はとらず、【自身の状況を教師に打ち明ける】こととした。A氏は【家庭の事情を話し、オンラインでのクラス参加を交渉する】こととし、B氏とC氏は【仕事やIT技術の習得で忙しく、日本語学習に十分な時間が割けないことを話す】こととした。その結果、【教師による理解：SG】が得られ、【遠隔参加可能な学習環境：SG】の提供や、【教師による多様な学習ツールの紹介：SG】により、【自分の学習スタイルに合ったクラス：SG】で【僅かながらでも学習する方法を見出す：BFP】という選択をとった。このようにして、3名は【自分のスタイルに合った学習行動をとる：OPP】こととなったが、向上した学習意欲に見合った学習行動をとるのは依然として難しい状況にあり、【自身にとって理想的な日本語学習行動を継続する：拡張されたEFP】うへでは、【業務時間内での日本語学習制度：期待されるSG】が必要であると認識している。

4 日本語学習意欲が向上し、それが維持されている背景の考察

日本語学習意欲の向上・維持の背景は、小山（2021）でも考察がなされているが、本論文では計画的行動理論と照らし合わせて考察を進めることとする。研究参加者3名の日本語学習意欲の向上・維持には、日本語学習の必要性に対する認識が大きく影響していることが読み取れる。3名が【日本語の必要性を強く認識する：BFP・OPP】に至った背景には、【日本に長く住みたいと思う：BFP】という将来展望や、【職場で日本語での会話が求められる：BFP】という経験が捉えられた。3名は、来日直後、日本語が必要ない職場環境で過ごしていたが、時を経て【日本語が必要な職場環境：SG】に身を置くようになり、【英語が苦手な日本人の仕事関係者：SG】や【日本語が上手な外国人の同僚：SG（A）】らと接する中で、【仕事関係者からの日本語学習に対する期待：SG】を感じるようになった。研究参加者3名にとって、日本に長期的に滞在するという事は、日本で長期的に就業することをも意味し、仕事関係者から日本語学習を期待された経験が重なり、日本語学習に対する意味づけがより深化していったと考えられる。例えば、C氏の経路には、【日本での長期的なキャリア形成のため、自分の価値を高めたいと思う】という、長期的な滞日を見据えた心境の変化が見られる。C氏の語りによれば、日本で昇進するうえでは、エンジニアとしての技術力はもちろんのこと、日本語でのビジネスコミュニケーションが求められ、日本語能力が自身の人材価値を大きく左右することを認識したという。

以上を踏まえ、計画的行動理論に照らし考察すると、3名の「行動への態度（自身が日本語を学習することを望ましいと感じるかという認識）」は「主観的規範（重要な他者から日本語を学習することを期待されていると感じるかという認識）」と密接に結びついており、日本語の必要性に対する認識が一層強化されていることが窺える。フルタイムで就業する3名は、日常の大半を職場で過ごしているのであり、仕事関係者は彼らにとって重要な他者であると位置づけられる。そのうえ、将来の長きにわたり日本で就業する可能性を見据えたことで、日本人の仕事関係者と円滑にコミュニケーションをとることは、3名にとってますます重要性を帯びることとなった。このようにして、日本語学習が自身の将来のキャリアを切り拓くうえで不可欠なものと認識され、日本語学習意

欲の向上につながったのだと考えられる。

さらに、向上した日本語学習意欲を維持している時期において、3名は【自分の学習スタイルに合ったクラス：SG】、【遠隔参加可能な学習環境：SG】【教師による理解：SG】【教師による多様な学習ツールの紹介：SG】を得ながら、【僅かながらでも学習する方法を見出す：BFP】ことで、【自分のスタイルに合った学習行動をとり：OPP】、それがさらなる学習意欲へとつながった。計画的行動理論の枠組みでは、「行動意図→行動」（本研究の文脈に置き換えれば「学習意欲→学習行動」という一方向的な因果関係が示されており、この基盤には「意欲が行動に先行する」という前提が見られる。しかし、本研究参加者の辿った径路に照らせば、学習意欲と学習行動の循環的な様相も窺え、自分に合った学習行動をとること自体が学習意欲につながる可能性も考えられる。このことから、本人に合った学習行動を支える環境を整備することの重要性も示唆され、「総合考察」の節で具体的に論じることとする。

5 学習行動が促進されていない背景

ライフライン図（図3～5）の右側に見られる通り、研究参加者3名は日本語学習意欲を向上・維持させている一方、実際の学習行動は促進されていないと認識している。

3名は、自身の日本語学習意欲と学習行動の乖離が広がっている主な原因を【時間的余裕のなさ：SD】に帰属させていた。具体的には、IT業界ならではの事情（IT技術の進歩による技術研鑽の必要性：SD（B/C））や、プロジェクトによって、平日の夜間や週末にも業務に対応する必要が生じたこと（【業務の多さ：SD】）などが挙げられる。さらに、3名のインタビューでは、日本とバングラデシュの労働環境や生活環境の違いとともに、家族の世話を時間を使うことの大切さ（【家族を優先すべき】という社会通念的価値観：SD）が共通して語られていた。3名によると、バングラデシュでは日本と比較して業務負担が少なく、日頃から家族の世話を親戚と協力して行うことができるという。一方、日本では業務多忙によってプライベートな時間が減少し、家族の世話を親戚に頼むこともできないため、家族と過ごす時間を捻出できるよう、より心を砕く必要があるという。ある研究参加者は、調査者と出会う前に、週末の日本語クラスに参加したことがあるものの、週末は家庭の事情で忙しく、継続が困難であったことを語った。多忙な状況に置かれ

た3名にとって、技術の研鑽や業務以外のプライベートな時間は大変貴重であり、残りの限られた時間は、自分の家族のために割くべきものと認識されていることが窺える。

以上のように、彼らは日本語学習の必要性を十分自覚していながらも、業務やIT技術の研鑽、さらには自分の家族のために時間を割くことに集中しなければならず、【学習時間が確保しにくい】と感じていると考えられる。インタビューにおいては、研究参加者の率直な思いを聞き取ることを目的に、「もし自分が社長だったら、日本語を学習するバングラデシュIT人材のためにどのようなことをするか」という、仮想上の問いかけを行った。その問いに対して、3名全員が「業務終了後ではなく、業務時間内に日本語を学習する機会を提供したい」と回答しており、ある研究参加者は「勉強するのは、これも仕事です（原文ママ）」と語っていた。また、「自分にとって理想的な日本語学習を継続するには何が必要か」と尋ねたところ、3名全員が【業務時間内での日本語学習制度：期待されるSG】が必要であると語り、日本語学習意欲と学習行動の乖離を逡減するには、業務時間内において毎日2時間程度の学習時間を確保するのが理想的であると述べた。このことは、業務時間内でこそ日本語学習を行う必要があるということを示しており、それは「期待されるSG」という概念設定によって浮き彫りにすることが可能となった。以上のことから、研究参加者3名にとって、日本語を学習するということは業務の一環であると認識されていることが読み取れる。

さらに、3名は、過去の日本語学習において、自身の目指すレベルになかなか到達できなかった経験を振り返り、【日本語学習に対する自信のなさ：SD】を語っていた。前述の通り、計画的行動理論では、「行動への態度（自身がその行動をとることを望ましいと感じるかという認識）」と「主観的規範（重要な他者からその行動をとることを期待されていると感じるかという認識）」が強化され、「行動意図（本研究では学習意欲）」が高まったとしても、「コントロール感（自身の状況や能力等から、その行動が容易にできそうかという認識）」が伴わなければ、「行動」には結びつきにくいと説明されている。研究参加者3名の場合、日本語学習意欲が向上し、それが維持されている背景には、「行動への態度」と「主観的規範」の強化が見られるが、【時間的余裕のなさ：SD】や【日本語学習に対する自信のなさ：SD】から、「コントロール感」が著しく低下しているため、学習行動が促進されにくい状況に置かれていると考えられる。

総合考察

本研究では、バングラデシュ IT 人材 3 名から得られたデータをもとに、日本語学習意欲を向上・維持させていながらも、学習行動が促進されていない様相を明らかにした。本節では、計画的行動理論の観点と、研究参加者に必要とされる日本語学習支援の観点から総合考察を行い、本研究の限界と今後の課題を述べる。

1 計画的行動理論の観点から

調査の結果、3 名の日本語学習意欲が向上し、それが維持されている背景には、日本語学習の必要性に対する認識の強化が見られ、「行動への態度」と「主観的規範」の強化が密接に関わっていることが明らかになった。上述の通り、向上した日本語学習意欲を維持していながらも、学習行動が促進されていない背景には、「コントロール感」の著しい低下が見られ、状況的にも能力的にも「日本語を学習することが難しい」という認識によって、日本語学習意欲と学習行動の間に大きな乖離が生じていることが窺える。これを裏付けることとして、日本語学習意欲と学習行動がほぼ一致していたと認識されている時期においては、①バングラデシュ国内の Y 社（日本の X 社のグループ会社）で就業しており、日本よりも残業が少なかった点、②業務時間内の日本語必修制度が存在したという点で、学習時間が確保しやすく、日本語学習意欲と学習行動の乖離が顕著に認識されている時期と比較し「コントロール感」が保持されていたことに着目したい。3 名が【自身にとって理想的な日本語学習行動を継続する：拡張された EFP】うえて、【業務時間内での日本語学習制度：期待される SG】を共通して挙げた背景には、バングラデシュでの日本語学習を通し、「コントロール感」を補う必要性を身をもって実感した経験があるのではないだろうか。以上のことから、計画的行動理論は、日本語学習意欲と学習行動の乖離の様相を解明するうえでも有用な理論であることが示唆される。

一方で、既存の計画的行動理論の枠組みでは説明しきれない事象として、【自分のスタイルに合った学習行動をとる：OPP】という実際の学習行動が学習意欲に作用している可能性も示唆された。小山 (2021) においても、研究参加者 3 名の 10 年以上の日本語学習意欲の長期変容プロセスの解明を通し、自分に合った学習行動が学習

意欲を向上させ、自分に合わない学習行動が学習意欲の低下につながることを示唆されている。前述の通り、計画的行動理論の基盤には「意欲が行動に先行する」という前提が見られるが、学習意欲と学習行動が循環しながら双方向的に作用することも考えられる。このことは Ellis (1985) や Dörnyei (2009) などが述べるように、学習開始前よりも学習するプロセスで起きる学習意欲が学習者に影響を与えることとも符合するだろう。

2 研究参加者に必要とされる日本語学習支援の観点から

研究参加者 3 名のように、フルタイムで就業する外国人材にとっては、学習時間の確保が大きな課題となっており、仕事と日本語学習の両立が容易でないことは、瀬尾ら (2012) の調査結果からも明らかである。小山 (2021) では、外国人材の日本語学習意欲を支えるうえで、外国人材の実態に合わせたクラス運営や学習方法の実現が求められるとされており、その例の一つとして、業務時間内における日本語学習機会の提供が挙げられている。以上のことと本研究結果を結びつけて考えれば、「コントロール感」が低下しやすい外国人材に対し、業務時間内に日本語学習機会を提供することは、日本語学習意欲の向上・維持のみならず、実際の学習行動に結びつけるという観点からも一層重要性を増すことが明らかである。

上記に関連し、研究参加者の辿った経路が【学習意欲が向上する：OPP】から右肩下がりになり、【日本語学習を諦める：P-EFP】方向に接近した時期に着目したい。3 名は、【日本語の必要性を強く認識する：BFP・OPP】、【日本語で仕事ができるようになりたいと感じる】という出来事を通して学習意欲を向上させ、【X 社の日本語クラスに任意で参加する】ことで、学習意欲を学習行動に移そうと試みた。このようにして、【自身にとって理想的な日本語学習行動を継続する：拡張された EFP】方向に歩もうとしつつも、次第に【クラスに行くのが大変だと感じ】、【学習時間が確保しにくいと感じる】という逡巡のプロセスを辿っていったのである。このように、日本語学習意欲を学習行動に移そうと試みながらも、フルタイムで就業する社会人として時間的な制約に直面せざるを得ず、学習行動が促進されない方向に向かう様相が共通して捉えられた。このことは、日本語学習意欲を向上・維持させている状況でさえも、十分な学習行動を継続することの困難さを傍証しているといえよう。日本で就業

する外国人材は182万人を超え(厚生労働省, 2023), 近年増加の一途を辿っている中, 外国人材の活用に向けた課題の最上位として「社内での日本語コミュニケーション能力の不足」が挙げられている(株式会社ディスコ, n. d.)。生産年齢人口の減少に直面した日本社会は, 外国人材の積極的な受け入れに舵を切り始め, 国による日本語学習機会の保障が重要な論点となっている。ある研究参加者は, インタビューの中で, 自身が日本のIT産業を支えているというプロフェッショナルとしての自負を語り, 国と企業が連携し, 業務時間内に日本語を学習できる機会を設けてほしいと訴えた。さらに, このような支援によって日本語が上達すれば, 日本人の仕事関係者よりも深く対話することができ, 日本社会に対して長期的な貢献ができることも語られていた。このように, 業務時間内における日本語学習機会の提供は, 学習する側の利益につながるばかりでなく, 日本社会が高度外国人材の定着を促すという政策的観点からも重要性を帯びることが示唆される。

一方で, 全ての企業が業務時間内の日本語学習制度を実現できるわけではなく, 安定的に学習時間を確保することが現実的に困難な場合もある。たとえ業務時間内に日本語研修が設けられたとしても, 学習機会の制度的な保障のみが学習者にとって有効な支援策となるとは限らない。いずれの状況においても, 教師自身に求められるのは, 学習者との信頼関係の構築に努め, 彼らが学習を継続できる方法を共に模索していくことではないだろうか。それは, 研究参加者3名が, 十分な日本語学習の継続が困難だと感じた時期に【自身の状況を教師に打ち明ける】ことで, 教師と相談しながら, 【僅かながらでも学習する方法を見出す: BFP】という選択をとったことに明らかであるだろう。3名のライフライン図(図3~5)を参照すると, 向上した日本語学習意欲の程度と比較し, 学習行動は「促進された」とは言い難い状況である。しかし, TEM図(図6)から読み取れる通り, 3名は【日本語学習を諦める: P-EFP】という選択を回避しており, 【自分のスタイルに合った学習行動をとる: OPP】という回復の兆候を見せているのである。その前段階の【僅かながらでも学習する方法を見出す: BFP】という選択の内容は, 【オンラインでクラス参加を継続する(A)], 【宿題を強制されず, 自分のペースで学習する(B)], 【移動時間に少しずつ学習する(C)]と三者三様である。これらの選択は, 【自分の学習スタイルに合ったクラス: SG], 【教師による理解: SG], 【教師による多様な学習ツールの紹介: SG], 【遠隔参加可能な学習環境: SG(A)]によって下支えされており, 個々の

状況に応じた多様な支援のあり方が考えられよう。

以上が示すように, 学習行動を促進させるための直接的・制度的支援の検討のみに留意するのではなく, 教師が学習者の状況に耳を傾け, 現実的に学習を継続できると思える方法を共に模索していくことが求められるだろう。研究参加者のTEM図(図6)には多様なSD, SGが見られ, 学習環境に直接関わる要素ばかりでなく, 職場環境や重要な他者, さらに本人の認識も日本語学習に影響を与えていることが読み取れる。このことは, 日本語学習の継続において多面的な支援が求められることを傍証しているといえよう。前述の通り, 学習上の環境整備は重要な課題の一つであるが, 例えば, 【日本語学習に対する自信のなさ: SD】を感じている学習者には, 本人の状況やレベルから達成しやすい目標を共に考え, 成功体験の積み重ねをサポートすることで, 本人の「コントロール感」を支えていく必要もあるだろう。

3 本研究の限界と今後の課題

最後に, 本研究の限界と今後の課題を示す。本研究では, 学習者であるバングラデシュIT人材3名を対象とし, これまであまり注目されてこなかった, 日本語学習意欲と学習行動に大きな乖離のある事例を取りあげた。これにより, 日本語学習意欲と学習行動の乖離の様相を明らかにし, 現場での支援のありかたについて検討を行った。本研究結果は, 外国人材の受け入れを進める国や企業が本人の日本語学習意欲のみに依存するのではなく, 学習行動を支える環境を整備することの重要性を示したという点で, 現場の支援策を講じる糸口を提供できたと考えられる。一方, 学習者側の経験のみに根差した調査結果であるという限界もあり, 今後, 多角的な調査を通じた議論の精緻化が期待されるだろう。今後は, 学習者側のみならず, 企業関係者や日本語教育を担当してきた教師側にも調査の対象を広げることで, 外国人材に必要な日本語学習支援がより多面的かつ鮮明に浮かびあがるとも考えられ, 稿を改め検討することとする。

引用文献

- Ajzen, I. (1991) The theory of planned behavior. *Organization Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179-211.
- Deborah, E. S., & Ajzen, I. (1985) Intention, per-

- ceived control, and weight loss: An application of the theory of planned behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, 49, 843–851.
- Dörnyei, Z. (2001) *Teaching and researching motivation*. Harlow, UK: Pearson Education Limited.
- Dörnyei, Z. (2009) The L2 motivational self system. In Z. Dörnyei & E. Ushioda (Eds.), *Motivation, language identity and the L2 self* (pp. 9–42). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Dörnyei, Z., & Skehan, P. (2003) Individual differences in second language learning. In C. J. Doughty & M. H. Long (Eds.), *The handbook of second language acquisition* (pp. 589–630). Oxford: Blackwell.
- Dörnyei, Z., & Ushioda, E. (2013) *Teaching and researching motivation (2nd ed.)*. Abingdon, UK: Routledge.
- Ellis, R. (1985) *Understanding second language acquisition*. Oxford: Oxford University Press.
- 今城周造・佐藤俊彦 (2004) 喫煙行動に及ぼす態度の効果——計画的行動の理論による分析. *保健福祉学研究*, 2, 1–11.
- 株式会社ディスコ (n. d.) 外国人留学生/高度外国人材の採用に関する調査 (2022年12月調査). https://www.career-tasu.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/01/2022_kigyou-global-report.pdf (情報取得 2023/08/20).
- 経済産業省 (2016, 6月) IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果——報告書概要版. https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji_sangyo_skill/pdf/001_s02_00.pdf (情報取得 2023/07/30).
- 国際協力機構 (2020, 5月) [ICT×地方創生] 日本で活躍するIT技術者を育成 バングラデシュ. https://www.jica.go.jp/Resource/publication/mundi/202005/202005_04.html (情報取得 2023/08/20).
- 国際協力機構 (2022a, 2月) バングラデシュとJICAの協力50年——黄金のベンガルをめざして. https://www.jica.go.jp/Resource/bangladesh/english/office/others/c8h0vm00009u4ya3-att/50years_jp.pdf (情報取得 2023/08/20).
- 国際協力機構 (2022b, 12月21日) バングラデシュのIT技術者を日本に呼び込め! 地方と世界をつなぐ新たな国際協力. https://www.jica.go.jp/Resource/topics/2022/20221221_01.html (情報取得 2023/08/20).
- 小山多三代 (2021) 複線径路等至性モデリング (TEM) による日本語学習意欲の長期変容プロセスの分析——日本国内企業におけるバングラデシュIT人材を事例として. *日本語・日本学研究*, 11, 1–22.
- 小山多三代・土元哲平 (2023) 複線径路等至性アプローチにおける「拡張版・歴史的構造化ご招待」の提案——エドワード・ハレット・カーの歴史哲学とヤーン・ヴァルシナーの文化心理学を手掛かりとして. *TEAと質的探究*, 1 (1), 20–32.
- 厚生労働省 (2023, 1月27日) 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和4年10月末現在). <https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001044543.pdf> (情報取得 2023/08/20).
- 倉八順子 (1992) 日本語学習者の動機に関する調査——動機と文化的背景の関連. *日本語教育*, 77, 129–141.
- 守谷智美 (2002) 第二言語教育における動機づけの研究動向——第二言語としての日本語の動機づけ研究を焦点として. *言語文化と日本語教育 増刊特集号 第二言語習得・教育の研究最前線*, 315–329.
- 中原純・林知世 (2005) 女子大学生はなぜダイエットをするのか? (1) ——計画的行動理論 (TPB: Theory of Planned Behavior) を用いた, ダイエット行動のメカニズムの解明. *生老病死の行動科学*, 10, 71–85.
- 日本経済新聞 (2019, 1月16日) インド工科大卒のIT人材 日本勢、採用で苦戦——知名度や報酬、欧米大手に劣る. <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ039476440X21C18A2FFE000/> (情報取得 2023/08/20).
- 岡葉子 (2017) 日本語教育学における「学習動機」の概念について——motivationの訳語をめぐる問題. *東京外国語大学留学生日本語教育センター論集*, 43, 19–32.
- 迫田久美子 (2002) 日本語教育に生かす第二言語習得研究. *アルク*.
- サトウタツヤ (2015) 複線径路等至性アプローチ——方法論的複合体としてのTEA. 安田裕子・滑田明暢・福田茉莉・サトウタツヤ (編), *TEA 実践編——複線径路等至性アプローチを活用する* (pp. 4–7). 新曜社.
- Schroots, J. J. F., & Ten Kate, C. A. (1989) *Metaphors, aging and the life-line interview*

method. In D. Unruh & G. Livings (Eds.), *Current perspectives on aging and the life cycle, Vol. 3: Personal history through the life course* (pp. 281-298). London: JAI.

瀬尾匡輝・陳徳奇・司徒棟威 (2012) なぜ日本語学習をやめてしまったのか——香港の社会人教育機関の学習者における動機減退要因の一事例. *日本学刊*, 15, 80-99.

Ushioda, E. (1994) L2 motivation as a qualitative construct. *Teanga*, 14, 76-84.

World Bank Open Data (2022a) Population 2022. https://databankfiles.worldbank.org/public/ddpext_download/POP.pdf (情報取得 2023/08/20).

World Bank Open Data (2022b) Population ages 15-64 (% of total population) — Bangladesh. <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.1564.TO.ZS?locations=BD> (情報取得 2023/8/20).

World Bank Open Data (2022c) Population ages 0-14 (% of total population) — Bangladesh. <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.0014.TO.ZS?locations=BD> (情報取得 2023/8/20).

安田裕子 (2015) 緊張状態のあぶりだし——TEA による分析の流れ (その3). 安田裕子・滑田明暢・福田茉莉・サトウタツヤ (編), TEA 実践編——複線径路等至性アプローチを活用する (pp.52-59). 新曜社.

安田裕子・サトウタツヤ (編著) (2012) TEM でわかる 人生の径路——質的研究の新展開. 誠信書房.

付記

本論文は、筆頭著者による 2019 年度東京外国語大学大学院修士論文の一部を再分析して修正したものである。

謝辞

本研究にご協力くださった研究参加者の方々、ご助言くださった方々に心より感謝申し上げます。本研究の一部は、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム JPMJSP2101 の助成を受けたものです。

発行：TEA と質的探究学会

Japanese Association of TEA for Qualitative Inquiry

<https://jatq.jp/index.html>



編集・制作協力：特定非営利活動法人 ratik

<https://ratik.org>

